

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 3 年 6 月 1 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市港区昭和町14番地の24
氏 名 株式会社アビツ
代表取締役 瀬田 大



(代理人) 氏 名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称	カブシキカイシャアビツ 株式会社アビツ		
工場等の所在地	名古屋市港区昭和町14番地の24		
業種等	業 種	サービス業（他に分類されないもの）	
	業務部門における 建築物の主たる用途	工場	
事業の概要	廃棄自動車・金属・プラスチック等のリサイクルを柱とする産業廃棄物処分業		
連絡先	担当部署	会社名・ 担当部署	株式会社アビツ
		住 所	〒455 - 0026 名古屋市港区昭和町14番地の24
	担当者氏名	小池 英治	
	電話番号等	電話番号	052-619-6600
		ファクシミリ番号	052-619-6601
		電子メールアドレス	information@arbiz.co.jp
地球温暖化対策の実施の状況	別添のとおり		
工場等番号	※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

備考2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

指針第2号様式

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社アビジ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市港区昭和町14番地の24
工場等の名称	株式会社アビジ
工場等の所在地	名古屋市港区昭和町14番地の24
業種	サービス業(他に分類されないもの)
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	廃棄自動車・金属・プラスチック等のリサイクルを柱とする産業廃棄物処分量
計画期間	平成30年4月1日 ~ 令和3年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和3年6月1日 ~ 令和3年8月30日		
公表方法	<input type="radio"/>	掲示 閲覧	(場所) 名古屋市港区昭和町14番地の24 (株アビジ 事務所受付)
	<input type="radio"/>	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.arbiz.co.jp
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	information@arbiz.co.jp		

指針第 2 号様式

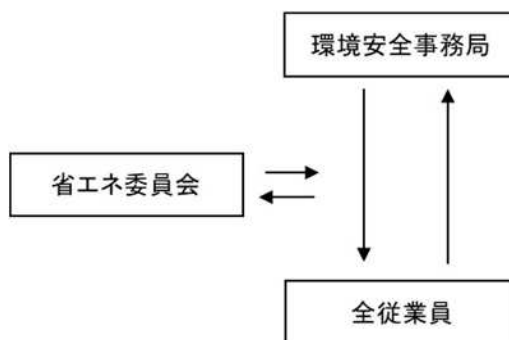
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は、地球温暖化対策の重要性を認識し、環境ビジネス企業として活動を行います。事業活動にあたっては本方針を一般に公表し、自然環境との調和ならびに地域との共生を大切にして運営します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

ISO14001を推進している環境安全事務局が地球温暖化対策においても取り纏めを行う。また、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づくエネルギー管理員の参加する省エネ委員会が補佐する。



4 温室効果ガスの排出の状況

目標年度（平成 2 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		5,910	t-CO ₂
（温①を酸効除化果く炭ガス換排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		5,910

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 29 年度	年度	平成 2 年度	年度	平成 30 年度	年度	令和 1 年度	年度	令和 2 年度	年度
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			%		%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）					%		%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 29 年度	年度	平成 2 年度	年度	平成 30 年度	年度	令和 1 年度	年度	令和 2 年度	年度
原単位あたりの排出量	96.24	t-CO ₂ / 千ton	93.35	t-CO ₂ / 千ton	115.7	t-CO ₂ / 千ton	128.3	t-CO ₂ / 千ton	122.2	t-CO ₂ / 千ton
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 20.2	%	▲ 33.3	%	▲ 27.0	%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / 千ton		t-CO ₂ / 千ton		t-CO ₂ / 千ton
削減率（対 基準年度）					%		%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

C02排出係数の大きい電力会社により電気が供給された結果として、C02排出量の増加となった。
--

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進	・設定温度の管理(冷房26度以上、暖房20度以下)	・省エネを意識した行動を実践	
	・空調機フィルターの定期的な清掃		週1回の清掃実施
[冷暖房]	・空調機稼働時間の短縮		
省エネルギー・省資源の推進	・不要時や昼休みの消灯実施	・週3回、昼休みにパトロールを実施	週1回実施(1部プラントにおいては毎日実施)
	・反射板など照明器具の清掃	・老朽化している蛍光灯(ラピッドスタート形)のHfあるいはLEDへの入替え(対象34台)	更新実施済み
[照明]	・高効率器具への取替え		
	・不要な荷物を積んでいないか点検		
	・貨物車の燃費管理		

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（平成 2 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（平成 2 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲で文房用品等をグリーン購入を促進する。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> 毎日8時15分から8時30分を「アビズ環境整備時間」と定め、全員が環境整備を実施
--

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 計画期間3年度目（令和 2 年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO2排出係数		CO2排出量		
	①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)		
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO2		
原油(コンデンセートを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO2/kL		
コンデンセート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO2/kL		
ガソリン	工場等	101.5	kL	34.6	GJ/kL	3,511	0.0183	2.32	t-CO2/kL	236
	自動車等	21.3	kL	34.6	GJ/kL	735	0.0183	2.32	t-CO2/kL	49
ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO2/kL		
灯油		0.4	kL	36.7	GJ/kL	15	0.0185	2.49	t-CO2/kL	1
軽油	工場等	365.5	kL	37.7	GJ/kL	13,780	0.0187	2.58	t-CO2/kL	945
	自動車等	107.4	kL	37.7	GJ/kL	4,047	0.0187	2.58	t-CO2/kL	278
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL	
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL	
石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO2/t		
石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO2/t		
液化石油ガス(LPG)	工場等	2.1	t	50.8	GJ/t	106	0.0161	3.00	t-CO2/t	6
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO2/t	
石油系炭化水素ガス		千m3	44.9	GJ/千m3		0.0142	2.34	t-CO2/千m3		
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t	
天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m3	43.5	GJ/千m3		0.0139	2.22	t-CO2/千m3		
原料炭		t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO2/t		
一般炭		t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO2/t		
無煙炭		t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO2/t		
コークス		t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO2/t		
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO2/t		
コークス炉ガス		千m3	21.1	GJ/千m3		0.0110	0.85	t-CO2/千m3		
高炉ガス		千m3	3.41	GJ/千m3		0.0263	0.33	t-CO2/千m3		
転炉ガス		千m3	8.41	GJ/千m3		0.0384	1.18	t-CO2/千m3		
都市ガス(東邦ガス)	工場等		千m3	45	GJ/千m3		2.29	t-CO2/千m3		
	自動車等		千m3	45	GJ/千m3		2.29	t-CO2/千m3		
その他燃料										
その他燃料										
小計						22,195			1,515	
他人から供給された 電気及び熱の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO2排出係数		CO2排出量		
	④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥		
	数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO2		
中部電力(昼間買電)	6,298.7	千kWh	9.97	GJ/千kWh	62,798	0.494	t-CO2/千kWh	3,112		
中部電力(夜間買電)	2,598.2	千kWh	9.28	GJ/千kWh	24,111	0.494	t-CO2/千kWh	1,284		
上記以外の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO2/千kWh			
産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO2/GJ			
産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
上記以外の熱		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ			
小計						86,909			4,395	
合計						⑦ 109,104			⑧ 5,910	
自ら生成した熱の他者への供給※		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ			
自ら生成した電気他者への供給※		千kWh		GJ/千kWh			t-CO2/千kWh			
合計						⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258						2,815			kL	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩						5,910			t-CO2	

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	79,550.00	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	12	
軽油		28
LPG		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
修正再生量	48.36	千ton

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO2
				t-CO2
				t-CO2
				t-CO2

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000494	t-CO2
熱		GJ		t-CO2